

アジア独立の真実

犠牲を払いアジア民族の独立を助けた日本

「一国の人々を抹殺するための最後の手段は、その記憶を失わせることである。さらにその歴史を消し去った上で、まったく新しい歴史を捏造し発明して押し付ければ、間もなくその国民は、国の現状についても、その過去についても忘れ始めることになるだろう」（ミラン・クンデラ著『笑いと忘却の書』集英社文庫）

◆先の大戦で失われた言語空間を取り戻そう

一度、民族の歴史を失いそうになったチェコ出身の作家ならではの箴言である。チェコは、16世紀前半からドイツ系のハプスブルグ家の支配下に置かれ、ドイツ化が進みチェコ語と伝統文化が失われたが、憂国の知識人の手によりチェコ語辞典とチェコ文法とチェコの歴史の復活が図られ、これを受けて民族復興運動が次々に起きた。とくに弘化2年・1845年に120人の若いチェコ人たちが「愛国委員会」を結成、チェコ民族の復興を取り戻す運動を始め、チェコ人によるチェコ語のオペラ上演のための国民劇場の建設を通して、民族の魂を覚醒させ、国家再興を成し遂げた。「真実は勝つ」と述べて、中世ローマ教会の異端審問にも自説を曲げずに、焚刑で絶命した宗教改革者のヤン・フスは、今でもチェコ人の「精神的支柱」である。

先の大戦から、今年でちょうど戦後70年になる。現代日本は、過去の正しい記憶を失うのか、それとも鮮明に思い起こすのか、私たちは時代の分岐点に立たされている。私たちは、ここで一度真剣に歴史に向き合い、私たちの先達が、太平洋戦争（大東亜戦争）で何をアジアの人々に残したのかをきちんと振り返る必要がある。日中戦争と韓国併合については、もっと考察し反省と教訓を掴む必要がある。しかし、太平洋と東南アジア諸国を戦場とした大東亜戦争の実態については、自己を卑下することもなく、逆に居丈高になることもなく、真実を記録し、汚名を拭い去り、真剣に評価を定める時がきている。

その意味で、外務省で情報調査局長、駐タイ大使などを歴任した外交評論の第一人者、岡崎久彦氏の日本近代外交史を振り返った名著『百年の遺

産』（英桑社文庫）と、作家の江藤淳氏が心を込めて書いた『閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本』（文春文庫）は、消えそうになっている記憶の扉をこじ開ける鍵だ。近代日本の歩みと、戦後の言語空間がいかなるものだったかを知るために、若者に残した遺書である。

岡崎氏は、近代日本の歩みを本書で的確に記し、随所に反省と教訓を散りばめ、最後に「太平洋戦争」と書き換えさせられた「大東亜戦争」が、アジア民族に示した役割を明確に説いている。第一に、有色人種が白人に勝てることを示したこと。第二は、日本人が戦争のやり方を教えたことと、岡崎氏は『百年の遺産』で指摘している。

「植民地時代、ビルマの人々は刃物の所有さえ禁止されていました。日本は東南アジアで民族語普及などにより、民族意識を高揚させた上、現地人の自治組織、軍隊を養成しました。その上に軍事技術だけでなく、敢闘精神を教えました。……現地の人々が、白人が脆（もろ）くも敗退するのをその目で見て、日本人の戦争のやり方を教わった時点で、もういかなる植民地支配の復帰も——たとえ日本自身が代わって支配しようとしても——不可能となっていました。日本の占領は、時計の針を不可逆的に進めてしまったのです」（『百年の遺産』）

◆GHQ占領行政下で行われた言論統制の実態

ここまで読んで、「右翼的」「軍国主義的」な主張と思われる方は、戦後日本人の思考が、GHQ（連合軍最高司令部）占領行政下の検閲によって、歴史の事実と向き合う態度を放棄させられた結果だということを知ってほしい。しかし、われわれが自虐的思考のままでは、身を犠牲にしてアジアの解放に尽くした日本人将兵の霊は決して浮かばれない。戦後のマスコミが東京裁判の判決を鵜呑みにして、被害者の一方的な証言を根拠に旧軍関係者証言の公正な取材を怠り「大東亜戦争批判」をどれだけ繰り返したとか。アジア大陸や太平洋の海原に散った240万余の英霊は、言われなき批判を浴びても、黙して語れぬ無念の思いを想起すべき時だ。

江藤、岡崎両氏は指摘している。戦後、占領軍の検閲で1カ月に扱った資料は、新聞、通信3万、ラジオ・テキスト2万3千。雑誌4千、その他出版物7千、4年間で3億3千万の信書をすべて秘密裏に開封検閲し、修正の後を残さずに新聞・雑誌の紙面を修正した。80万の電話を盗聴した。膨大な検閲数である。また昭和21年・1946年3月17日に最初の指示が出された「焚書」は、1948年4月15日までの間に全48回行われ、計7769点の本が没収された。ポツダム宣言第10項の「言論、思想の自由の尊重」の明確な違反。「合衆国憲法の違反」「日本の新憲法違反」である。しかも検閲行為は、日本人の税金「終戦処理費」で秘密裏に行われた。従事した日本人は5千人にものぼり、給与は預金が500円し

か引き出せない貧苦の時代に、900円ないし1200円の高級だったという。焚書については、西尾幹二著『GHQ焚書図書開封』（全6巻・徳間書店）に詳しい。

それだけではない。当時の日本では、GHQの命令により、占領行政批判、東京裁判批判、大東亜戦争擁護、新憲法がGHQの手によって書かれたという事実の報道も一切禁止された。もちろん、この「言論の自由」違反である検閲の事実には国民には知らされなかった。加えて日本の立場を主張できたであろう20万人の指導層が政・官・財・言論・教育の各界から公職追放された。この言論弾圧と禁止令にさからった新聞社は、発行停止処分をくった。加えてGHQは、NHKを代表とする放送や新聞、雑誌を使い、連合軍の正当性を、敗戦にうちひしがれた国民に刷り込むために、戦争の功罪の巧には触れずに、罪を強調した特集番組を長期間流した。このため大半の日本人は「日本が一方的に悪かったのだ」と自縄自縛的思考に陥ったのは無理もないことであった。

こうした報道管制が占領行政下で長期間続いたことで、終戦直後から報道姿勢には偏りが生じた。朝日新聞やNHKなどの大手マスコミが、従軍慰安婦報道の誤報に象徴されるような偏向報道を生んだ原因の一つは、実にここにあってと言ってほぼ間違いはない。しかし、現代日本は違う。言論の自由がある。公正・公平な目で過去の歴史を再検討し、日本人が大東亜戦争を通じて何をしたのか、歴史を振り返る時間も資料も十分に与えられている。求められることは、歴史の真実を知る作業に着手することだ。

◆バンドン会議で歓迎された日本代表

その手がかりはまず、国際社会に復帰した日本が、昭和30年・1955年に参加してインドネシアのバンドンで開かれた「アジア・アフリカ会議」（第1回AA会議・参加29カ国）にある。第二次世界大戦後に独立したインドのネルー首相、インドネシアのスカルノ大統領、中華人民共和国の周恩来首相、エジプトのナセル大統領が中心となって開催された有色人種による初の国際会議だ。昭和26年・1951年に、サンフランシスコ対日講和会議によって主権を回復した日本からは、鳩山一郎首相の代理として高碕達之助経済審議庁長官らが出席。後、初代国連大使となった外務省参与の加瀬俊一氏が同行した。加瀬氏は平成6年7月、京都外大での講演で当時を回想している。

「その会議に行くとき、あちらこちらからアフリカの代表、アジアの代表が出て来て、『よく来たね！』『日本のおかげだよ！』と大歓迎でした。それは『日本が大東亜宣言を出して、アジア民族の解放を戦争目的とした。その宣言がなかったら、あるいは日本がアジアのために犠牲を払って戦っていなかったら、我々は依然としてイギリスの植民地・オランダの植民

地・フランスの植民地のままだった。日本が大きな犠牲を払ってアジア民族のために勇戦してくれたのだから、今日のアジアがある』ということだった。この時は『大東亜共同宣言』を出してよかった、と思いました。……『やっぱり来てよかったなあ』とそう思いました」（楊素秋著『日本人はとても素敵だった』（桜の花出版・後書きより）

今の日本では、顧みられぬ「大東亜戦争」と「大東亜共同宣言」だが、アジア諸国の受け止め方は、自己卑下に陥っていた日本人と違い、好意的で温かかった。われわれは先人の苦心の足跡を決して忘れずに、この大東亜戦争と共同宣言から何が起きたのか、今一度振り返って銘記したい。

◆共存共栄の平和思想を明示した大東亜共同宣言

『大東亜共同宣言』は、終戦2年前の昭和18年・1943年11月5日、6日に東京で開かれた「大東亜会議」で採択された宣言のことだ。直木賞作家の深田祐介氏が『大東亜会議の真実』（PHP新書）に心を込めて紹介している。同会議には、提唱国の日本の他、当時は独立国だった満州国、中国、インド、タイ、ビルマ、フィリピンの計7カ国の首脳が集まった。参加者は東条英機首相、重光葵外相。中華民国は汪兆銘行政院長、満州国の張景恵國務総理、フィリピン共和国のホセ・ラウレル大統領、ビルマ国のバー・モー首相、タイ王国の王族、ワンワイタヤコーン殿下、インドは自由インド仮政府代表のチャンドラ・ボース氏の8名。

「大東亜共同宣言」は、人種差別の撤廃と植民地解放を基調にし、互惠平等の原則の下、伝統を尊重し、創造性を伸し、文化を高揚し、経済を発展させ「道義に基づく共存共栄の秩序を建設す」とアジアの平和と安定を求める大東亜共栄圏の精神を格調高くうたっていた。5カ条は次の通り。

- 1、 大東亜各国は共同して大東亜の安定を確保し道義に基づく共存共栄を建設す。（集団安全保障による共存共栄社会の実現）
- 2、 大東亜各国は相互に自主独立を尊重し互助敦睦の実を挙げ大東亜の親和を確立す。（国家主権の尊重と友好関係の促進）
- 3、 大東亜各国は相互にその伝統を尊重し各民族の創造性を伸暢し大東亜の文化を高揚す。（伝統の尊重と文化交流の促進）
- 4、 大東亜各国は互惠の下緊密に連携しその経済発展を図り大東亜の繁栄を推進す。（互惠平等による経済相互協力の推進）
- 5、 大東亜各国は万邦との交誼を篤うし人種差別を撤廃しあまねく文化を交流し進んで資源を解放し以て世界の進運に貢献す。（国際交流の促進と人種差別撤廃、資源解放による世界貢献）

宣言は、日本が欧米諸国による経済包囲網により開戦に追い込まれた苦

い教訓を踏まえ、ブロック経済の弊害を招かぬよう「資源の解放」をも声明した。人種差別の撤廃を求め、植民地支配は求めなかった。日本は、旧軍が大陸はじめアジア各地に侵攻した場合も「領土的野心の無い」ことを声明してきた。ユダヤ民族抹殺を図り、小国を蹂躪したナチス・ドイツの政策とは似ても似つかない。インドも東南アジア諸国も幾多の変遷を経て、戦中から戦後にかけて完全に独立を果たした。日本は多大な犠牲を払い、大戦に敗れはしたが、「欧米列強からのアジア民族の解放」との、当初、日本が掲げたスローガンは実現を見たのである。

◆タイに貢献した政尾藤吉博士と安井てつ

そこで小論は、当初自衛戦争の目的で戦った大東亜戦争で、日本がどのように東南アジア諸国とインドに関わったか考察してみたい。まず、わが国同様、王政を採るタイだが、タイは、戦前のアジアでは日本を除いて独立を貫いた唯一の国である。交流も足利時代に遡る長い歴史がある。王政を貫き、江戸末期にラーマ4世モンクック王が統治した。王は僧籍を持ち、宗派を開く崇仏心に篤い開明的な王で仏教改革を進めた。近代化の必要性を認め、多数の外国人を雇い、これを推進した。ミュージカル映画『王様と私』の王だ。

しかしラーマ4世は明治元年・1868年にマラリアで急死。16歳のチュラロンコーン王子が即位してラーマ5世となり、国政改革に着手し、近代的統治組織をさらに確立した。その時、欧米各国から招いた20数名の法律顧問の中に、イェール大学の法学博士号を取得し、法律顧問団の首席を務めた政尾藤吉博士がいた。博士は愛知県出身、慶応、早稲田にも学んだ法学者だ。博士は明治30年から大正2年までの16年間、タイに留まり、タイの法律顧問として、同国の司法権確立のために民法、刑法、商法、刑事訴訟法などの制定を目指す新法制と法典編纂（へんさん）の一大事業に全精力を傾けて取り組んだ。博士が大正10年に亡くなった時、タイ政府は国葬の礼で遇した。タイ国が博士の業績をいかに高く評価したかがわかる。

ラーマ5世は、国の将来を担う教育も非常に重視した。同じアジアの同胞日本が、明治維新の著しい近代化で発展したことを知り、駐タイ日本公使の推薦を受け、ラーチニー（皇后）女学校ではイギリス人教師らを雇っていたが、後の東京女子大学学長、東洋永和（現東洋英和）の校長を務めたキリスト教徒の安井てつを招聘した。安井は、教育主任として校長を補佐した。安井は東京駒込の生まれで、樋口一葉から源氏物語や和歌も学び、英国のケンブリッジ大学、オクスフォード大学でも心理学、教育学を学んだ優れた教育者だった。200人のタイ貴族の子女を教え、帰国後、新渡戸稲造の後を継いで、東京女子大学の第2代目学長に就任した。

こうした経緯があつてタイは、非常に親日的で満州国建国を真っ先に承認した。日本が欧米諸国の対日経済封鎖のA B C D包囲網を受けて苦しんでいる時にも、時のピブン首相は、タイで生産される生ゴムと綿の全量を供給してくれた。しかし米英両国は、タイが日本と同盟関係を結んだのを理由にタイの地方都市を空襲したため、同国は米英両国に宣戦を布告した。

東条首相は、昭和18年の大東亜会議に、王族のワンワイタヤーコーン殿下が出席された返礼のためバンコックを訪れた。この時東条首相は、英仏両国がタイから割譲した領土をタイに戻し、タイ国民はこれを非常に感謝して喜んだという。しかし、タイ政府は日本の敗色が濃厚になると、タイ独立維持のために親米派の自由タイ運動を黙認し、自国保全のために対日・対米を睨んでバランスを取ることに腐心し、日本の敗戦後も独立を全うした。

タイ人が大東亜戦争をどう受け止めたかは、1973年に首相となったククリット・プラモード氏がタイの新聞『サイヤム・ラット紙』の編集主幹当時に書いた「12月8日」と題する記事を読めばよくわかる。

「日本のおかげで、アジア諸国はすべて独立した。日本というお母さんは難産して母体を損なつたが、生まれた子供はすくすく育っている。今日、東南アジアの諸国民が、米英と対等に話ができるのは、いったい誰のお蔭であるか、『身を殺して仁をなした』日本というお母さんがあつたがためである。12月8日は、われわれにこの重大な思想を示してくれたお母さんが、一身を賭して、重大な決心をされた日である。我々はこの日を決して忘れてはならない。さらに8月15日は、われわれの大切なお母さんが、病の床に伏した日である。われわれはこの2つの日を忘れてはならない」(吉本貞昭著『世界が語る大東亜戦争と東京裁判』ハート出版)

12月8日の大東亜戦争の開戦記念日、8月15日の終戦記念日だが、同氏のコメントが日本の教科書で紹介されたことはない。東京裁判のインド代表判事のラダナビッド・パール博士は「満州事変から大東亜戦争勃発に至る真実の歴史を、どうか私の判決文を通じて研究していただきたい。日本の子弟が歪められた罪悪感を背負って卑屈、退廃に流れてゆくのを私は見過ごして平然たるわけにはいかない。誤られた彼らの戦時宣伝の欺瞞を払拭せよ。誤られた歴史を書き換えられなければならぬ。」(昭和27年11月6日、広島高等裁判所の講義録)と述べている。

◆インドネシアの独立を助けた日本の軍人

インドネシアはタイと違い、植民地の重い歴史を引きずってきた。今は亡き高千穂商科大学教授、名越二荒之助氏の著書『大東亜戦争を見直そう』(明成社)などアジア諸国の現地を丹念に取材し書かれた労作や、現代史研究家で、後書きで先のミラン・クンデラの言葉を取り上げた森嶋雄仁氏

の近著『アジア解放戦争の真実』（元就出版社）などを参考に見てみよう。同国は、1605年にオランダの植民地となり、3世紀半に渡って支配された。ほんの一握りのオランダ人が、東インド会社を通じてインドネシアの全生産額の65%を独占する収奪が続いた。その植民地体制に終止符を打ったのが大東亜戦争時の今村均中将率いる第16軍の働きだった。

オランダが日本の石油買取請求を一切拒否したために、日本は自活のためにオランダが独占する石油資源の確保を目指して兵力5万5千人をもってジャワ上陸作戦を敢行した。戦闘は3カ月かかる見込みだったが、工作機関の働きもあり、わずか10日後にはオランダ軍司令官を降伏に追い込んだ。インドネシア民衆の熱狂的な支援が預かって大きかった。日本軍はただちに軍政を敷いたが、今村中将は自ら起案した「戦陣訓」の「皇軍の本義に鑑み、仁恕の心能く無辜（むこ）の住民を愛護すべし」に則り、仁政を敷いたという。石油の価格をオランダ時代の半額にし、300近い言語をインドネシア語に統一して部族間の交流を図り民族の団結を促した。行政府のトップに現地の人々を登用、地方議会などを創って自治行政を修得させ、祖国防衛義勇軍（PETA）を編成し、3万8千人の将兵を養成した。65万人の青年団をも組織した。インドネシア独立戦争の中核は義勇軍兵士だった。

今村中将は、収容所から解放したスカルノ、ハッタに「日本はインドネシアを植民地にする意思のない」ことを告げた。日本はスカルノらの独立運動に財政支援をし、インドネシア芸術センターを設置、民族主義運動とイスラム同盟の存在を認めた。一方、スカルノ、ハッタは、民衆結集運動「プートラ」構想を練り、日本がインドネシア独立を助けることの見返りに日本軍への協力を掲げた。オランダ統治下では禁じられていたインドネシア文化とインドネシア語の普及に力を尽くし、日本語奨励も図った。

大東亜戦争の遂行中だったことと、近代的自治経験が無かったために、結局、日本の軍政時代にインドネシアの独立は「時期尚早」として実現されなかった。しかし、昭和20年・1945年8月15日の日本の敗戦の2日後にスカルノとハッタは電撃的に独立宣言を行い、18日にインドネシア共和国憲法を採択、二人は大統領と副大統領に就任した。

日本の敗戦で戻ってきたオランダは、植民地復活を目指し、日本軍に武器を持たせてもインドネシアの治安確保を命じた。そのために暴徒化した民衆が、武器を求めて日本軍を襲う事態も発生したが、第16軍参謀の宮元静雄中佐は「インドネシア人を撃ってはならない」と厳命を下し、日本軍とインドネシア民衆との交戦を防いでいる。軍の中にはインドネシアに同情する声が高く、馬淵逸雄少将は、オランダ軍の目を盗み、チレボン河の河原に武器類を捨てた。インドネシア側に渡った武器は、小銃3万5千丁、戦車、装甲車、自動車など200台と日本陸軍の装備の半分以上にの

ぼったと紹介されている。

オランダとの独立戦争はその後、昭和24年・1949年12月までと約4年半も続いたが、日本軍将兵・軍属のうち約2千人が軍籍を捨てて独立闘争に参加し、約半数が命を落としている。しかし、オランダ軍の都市への無差別攻撃も加わって、インドネシア側にも80万人の死者、1千万人の負傷者が出た。

インドを始めとするアジア諸国がオランダの行為を非難し、国連安保理事会や米国議会にも訴え、議会が撤兵勧告を行った結果、オランダは世界の世論に抗しきれず、ついにインドネシアから撤退した。インドネシアは同年12月27日、350年間の植民地支配の鉄鎖を破り完全独立を勝ち取った。ジャカルタ郊外のカリバタ国立英雄墓地には、独立戦争に身を捧げた日本人11人が手厚く埋葬されている。

◆植民地支配と侵略戦争の責任はどこにあるのか

「侵略戦争」の責任は一体どこにあるのか。「アジアの解放」は単なるスローガンではなく、日本軍将兵が身をもって植民地解放を実行したことを記憶に刻んでほしい。昭和60年・1985年に日本傷痍軍人会の代表団がオランダを訪問した時、市長主催の親善パーティーで、エドゥアルト・ヴァン・ティン・アムステルダム市長（後内務相）が行った歓迎挨拶は記録に留めたい。

「本当に悪いのは侵略して権力を振るっていた西洋人の方です。日本は敗戦したが、その東亜の解放は実現した。すなわち日本軍は戦勝国の全てを東亜から追放して終わった。その結果、アジア諸民族は各々独立を達成した。日本の功績は偉大であり、血を流して戦ったあなた方こそ最高の功労者です。自分を蔑むことをやめ……誇りを取り戻すべきであります」（憲兵少尉のシベリヤ抑留経験者、故溝口平二郎氏の録画を基に、元国防協会理事の浅井啓之氏が平成6年・1994年3月24日に文章にした）

政治学博士のアリフィン・ベイ・インドネシア国立大学日本研究センター所長は、日本精神と技術的遺産の重要性を強調している。

「日本が戦争に負けて日本の軍隊が引き揚げた後、アジアに残っていたのは、ほかならぬ日本の精神、技術的遺産であった。この遺産は第二次大戦後に新しく起った東南アジアの民族独立運動にとって、どれだけ多くの貢献をしたかを認めなければならない。日本が敗戦国になったとはいえ、その精神的遺産は、アジア諸国に高く評価されているのである。その一つに東南アジアの教育に与えた影響が挙げられる。……（日本は）目標達成のために、どれほど必死にやらなければならないか、ということを我々に教えてくれたのであった。この必死の訓練が、後のインドネシア独立戦争の時に役立った」。

実に岡崎氏の指摘と符号するのである。

◆フィリピン独立運動の闘士リカルテを助けた日本

フィリピンもまた、独立までに実に困難な道を歩んできた。フィリピン現代史家、寺見元恵氏の近著『フィリピンの独立と日本』（彩流社）などに詳しい。スペイン統治時代の独立運動の闘士には、改革運動から独立運動に舵を切り「フィリピン民族同盟」を興したホセ・リサールがいた。リサールは、社会小説『われに触れるなかれ』や小説『謀反』を書き、植民地体制の悲惨さを世界に向けて告発し、民族独立の闘争心に火をつけた。彼はその後、米西戦争の実態を探るために紛争地のキューバに向う目的も果たせず、船がスペインに着くと直ちに送り返され、形だけの裁判を経て銃殺刑となったが、今もフィリピン国民の尊敬する英雄である。リサールは国外追放処分にあっていた時期の明治21年・1888年に香港経由で東京を訪れ、「おせいさん」と呼ばれた武士の娘で英語が話せる臼井勢子とロマンスにおち、わずか2カ月の滞在ながら、日本の人情の細やかさと自然の美しさに感動し、同時に明治日本の躍進ぶりを強く印象付けられて帰国したといわれている。

一方、この民族同盟に参加したアンドレス・ボニファシオは、秘密結社「カティプーナ」(タガログ語で人民の子らの最も気高く最も尊敬される結社の意味)を結成、総裁として革命戦争を興した。同志のカビテ州のカウイト町長のエミリオ・アギナルドに対し武装蜂起を呼びかけた。これに参加して軍事面で功績を顕したのが、独立運動の闘士として今も国民的英雄として尊敬され、当時、ボニファシオの右腕として活躍したリカルテ将軍だった。

アギナルドやリカルテらは、明治29年・1896年3月にカビテ州のテヘロスで「革命政府」を樹立し、大統領にアギナルド、内務長官にボニファシオ、国軍総司令官にリカルテが就任した。また、3月にはマニラ北方のブラカン州に拠点を移し憲法を制定し「共和国」を樹立した。アギナルドは、米極東艦隊のドゥウェイ提督や米国領事らの「米国はフィリピンの植民地化には関心が無く、独立樹立の時点でそれを認める」との口約束を信じて、米国から武器を買い付けて独立闘争を展開し、スペインを追い詰め、同6月12日にフィリピン独立を宣言し国旗も定めた。

一方、スペイン支配下のキューバで独立闘争が起き、スペインと対立したアメリカは、在留米人保護のためにハバナ港に派遣した米戦艦メイン号の爆破沈没事故をきっかけに、明治31年・1898年4月11日、スペインに対し、ただちに宣戦布告した。このためアメリカ極東艦隊がスペイン艦隊を撃破してマニラ湾を制圧。民衆は歓呼して迎えたが、アメリカ軍の司令官は、約4千人のフィリピン革命軍に撤退を求め、アメリカ軍のみ

がマニラ入城式を行った。

フィリピン革命政府のアギナルド大統領は、公約違反ではないかと米西講和会議が開かれたパリに特使を派遣したが、アメリカは参加を拒否し、フィリピンをアメリカに譲渡する一項がある講和条約をスペインと締結した。時のマッキンレー大統領は「米軍がフィリピンに留まり、独立の日まで主権はアメリカにある」として、フィリピンを植民地下に置き、米軍を同地に配備した。アメリカの鉄鋼王カーネギー始め、心ある米国人は、大統領の植民地化に失望し反対した。カーネギーは「フィリピン群島の占領は、アメリカの歴史に一つの汚点となった」「ここに、アメリカ合衆国は初めて、重大な国際的過ちを犯したのである」(『鉄鋼王カーネギー自伝』角川文庫)と記している。

ところで、フィリピンの民族主義者は、日本が明治27年・1894年に勃発した日清戦争に勝利して以来、アジアの大国清を破った日本に注目した。早速、アギナルドやリカルテらは、革命政府の外務長官、マリヤノ・ポンセを日本に派遣し、宮崎滔天に武器援助を仰いだ。民族独立運動に同情を寄せていた陸軍参謀総長の川上操六大将は、青木周作外務大臣の反対を押し切って武器払い下げを決定。貨物船布引丸で武器弾薬類300トンをは長崎港からフィリピンに向け送ったが、台風に遭遇し布引丸は東シナ海で沈没した。この遭難事故から80年後の昭和53年・1978年、時のマルコス大統領は、武器弾薬を運び遭難した益田忍の孫、益田豊夫夫妻を、独立記念日の6月12日に招待し、独立功労者の遺族として最高級の栄誉を授与した。

布引丸に先行して5人の陸軍予備役将校と1名の民間人からなる日本人の義勇隊が、アメリカ軍の囲みを解いて革命軍に身を投じた。隊長は元台湾総督府参謀の原禎で「フィリピンの独立を救援しなければ、アメリカは必ずこの地を占領し、東亜の自由と発展を害するや必せり」と軍籍を離脱して参加した。アギナルド大統領は6人を大歓迎したが、多勢に無勢、明治33年・1900年6月、リカルテは米軍本陣に切り込みをかけて捕まり、アギナルド大統領も翌年逮捕された。こうして3年5カ月に及ぶ独立戦争は終止符を打ち、宣教師がマニラに到着、七同国での英語教育が始まった。

アギナルドはアメリカに忠誠を誓い、報償として豪壮な邸宅と多額の年金を与えられたが、リカルテはこれを拒否して軍事裁判にかけられ、90名の同志と共にグアム島の岩窟牢に入れられた。マラリアと風土病のために流刑3年目には28人に激減し、米統治者は「アメリカに忠誠を誓うならば無罪放免にする」との条件をつけて、一行をマニラ湾まで連れてきた。全員が忠誠を誓う中、リカルテ1人は「星条旗の下には帰りたくない」と拒否し、国外追放となり香港に移住。同地で新聞『現代の声』を発行し、

革命同志や学生に独立運動を呼びかけ続けた。

明治37年・1904年に日露戦争が起き、日本海海戦でロシアのバルチック艦隊全滅の報に接したフィリピン国民は、わが事のように喜んだ。独立の好機と捉えたリカルテは、祖国に潜入しアギナルドを訪ね、独立戦争へと決起を促したが、アギナルドは同意せず、リカルテはバターン半島に砦を構えて独立戦争のノロシをあげようとしたが、再び捕えられ裁判にかけられた。その時、リカルテの「独立宣言文」がアメリカの新聞に報道されて注目を浴び、米国世論が同情した。ために法廷は極刑を下せず、禁錮6年の刑を宣告し、独立運動は再び消滅した。リカルテはマニラのビリビット監獄の6畳の独房で、家族面会も読書や手紙の執筆も許されぬ状態に置かれたが、不屈の精神で6年間の獄中生活を耐えて出獄した。

◆フィリピン独立運動の闘士、リカルテを励ました頭山満や宮崎滔天

リカルテは再び法廷に立たされ「アメリカに忠誠を誓えば邸宅と年金が約束される」と示唆されたが、これを拒否した。リカルテは再び国外追放処分となり、香港の無人島に流されたが、大正4年・1915年に脱走し、日本に亡命。名古屋潜伏後、中国の孫文やインドの独立運動家、ビハリ・ボースの世話で東京に行き、大アジア主義を掲げる玄洋社の頭山満、宮崎滔天や犬養毅らの助けで横浜の中国人街に潜伏し18年間を過ごした。

リカルテは東京の駒場の海外植民学校でスペイン語の講師をし、その傍らレストラン経営で生計を立てながら独立闘争に備えた。また、日本滞在中に神道に接し、他宗教を排除しない寛大さや世界は一家族とする考えに共感する一方、武士道精神に学んだ。偉人が神として祭られる日本の風習にも感心し、祖国フィリピンの偉人リサールやボニダシオらを顕彰した。大正12年・1923年9月1日の関東大震災を機に、祖国の同志たちはリカルテに見舞金を送り、横浜に、倒壊した店に代わる新しい住まいとレストランが建てられた。リカルテの家は、フィリピンの独立運動の闘士たちの交流の場となった。

昭和9年・1934年、アメリカは「タンディングス・マクダフィー法」を成立させ、米軍駐留と基地を認めさせる代わりに、1946年7月4日のフィリピン独立を認めた。フィリピンは独立に向け臨時政府の「連邦政府」を発足させ、新憲法を制定し、ケソンが大統領に就任した。この時、ケソンの軍事顧問を務めたのが、連合軍最高司令官として日本の占領行政を進めた、あのダグラス・マッカーサーである。

ケソンは独立に備え、格差社会を無くす社会正義プログラムや国語の制定、経済改革などの諸改革を進める一方、祖国を担う立派な市民へと導く道徳確立の必要性を認め、道徳法典編纂にも取り組んだ。み、最高裁陪審判事に有能なライバルのラウレルを任命し、ラウレルをメンバーとする道

徳法典編纂委員会を作った。大統領はまた、親米政策と同時に脱アメリカ化も目指し、日本との友好関係も促進し、フィリピン青年を日本の陸軍士官学校に留学させた。そしてリカルテには帰国を促した。

リカルテは名誉ある勲章と終身年金を約束されたが、これも拒否。昭和15年・1940年に、ケソン大統領は訪米の帰途、横浜に立ち寄り、帰国を再度促したが「フィリピンに星条旗が翻っているかぎり、帰国しない」と断った。翌昭和16年・1941年12月8日に、大東亜戦争が勃発。日本軍は米比軍が守るマニラを爆撃。第14軍司令官、本間雅晴中将率いる陸軍部隊は、ルソン島のリングエン湾に上陸。リカルテは日本の陸軍参謀本部の要請を受け、占領後のフィリピン独立の約束を取り付けた上で75歳の老躯を駆って祖国に戻った。群衆は歓呼して彼を迎えた。翌年1月2日に日本軍はマニラを占領し軍政を敷いたが、昭和18年・1943年10月14日には軍政を撤廃し、フィリピンは「フィリピン共和国」として独立した。大統領には司法長官を務めたラウレルが就任した。

しかし、米国の反撃が始まり、日本軍の敗色が濃くなると、第14方面軍司令官の山下奉文将軍は、リカルテに日本への再亡命を促した。しかし、リカルテはこれを断り、日本軍と逃避行3カ月後に、ルソン島で80歳の生涯を終えた。遺骨の一部は遺言に従い、第2の故郷である日本に持ち帰られ、東京の多磨霊園に葬られた。また、横浜市の山下公園にはリカルテ将軍記念碑が建立されている。結局、日本軍と米比軍の激戦で、フィリピン人死者は111万人、日本軍の死者は50万人の犠牲をだし、7万6千人の捕虜中、1万人の犠牲者を出したともいわれる「バターン死の行進」と批判された米比軍捕虜移送問題なども尾を引き、比国民の対日観には愛憎入り混じる複雑な感情が長く尾を引いた。

◆インド独立闘争に尽くしたラス・ビハリ・ボース

100近い藩王国に分かれていたインドは、西洋諸国の植民地支配を受け易く、英仏蘭の3カ国が東インド会社を興し、支配を強めていた。しかし最終的には、英国がインド北部での「セポイの乱」を鎮圧し、安政5年・1858年8月、英国王を国王としてインド総督を置き、インドを植民地とした。だが、日露戦争でアジアの小国日本が、戦力も総合力もロシアの足元にも及ばなかったにもかかわらず勝利すると、欧米はもちろん、アジア、アフリカ、南米など世界中が引っくり返るような大騒ぎとなった。米国の黒人社会に初めて公民権運動が芽生えたのも、日本の勝利が影響したといわれている。

日本の勝利は、英植民地下に置かれていたインド民衆を勇気づけた。インドの独立運動に尽くし、後に聖者と仰がれたガンジーや後に首相となった青年ネルーにも影響を与えた。当時の東京にはアジア各国から1万人近

い留学生が集まり、一時期は4、5万人に膨れ上がった。中国は日本の大学だけではなく、陸軍士官学校に1200名の留学生を送り込んだ。中東やインドからも留学生がきた。その中の一人に「もう一人のボース」、独立運動の志士、ラス・ビハリ・ボースがいた。ビハリ・ボースは、アジア各国の亡命者の中心人物となり、自らも「インド独立連盟」(IIL)会長、「インド国民軍」(INA)最高司令官となったが、新宿の中村屋の創業者相馬家の娘、相馬黒光の長女と結婚し、後に日本に帰化した。

昭和5年・1930年、ガンジーが、英植民地政府の塩の専売に反対し、弟子と共に、製塩のためにアーメダーバードの道場を出て、24日間、390キロメートルを歩き続ける有名な「塩の行進」を行った。一行がボンベイ近くのダンディー海岸に大集団となっていたどりつき塩の塊を拾い集めたとき、イギリス官憲は一斉に弾圧に転じ、10万人近い人々を逮捕した。インドの活動家は、昭和17年・1942年3月28日からビハリ・ボースのいる東京に集まり、ボースを議長として運動方針を決めた。

運動方針では、①インド独立のための一致協力、②独立運動の中枢機関としてIILを認定—などを決め、ビハリ・ボースは、会長の座をインドの国民的英雄となった独立運動の闘士、チャンドラ・ボースに譲り団結を促した。しかし、インド国民軍の創設に功績があったモハンシン大尉は、東京に向けての飛行機事故で惜しくも死去した。ビハリ・ボースの活躍とインド独立運動に関しては、東京銀座のレストラン「ナイル」経営者で独立運動に尽くした故A・M・ナイル氏の渾身の著作『知られざるインド独立闘争』(風濤社)に詳しい。

◆国民的英雄となったチャンドラ・ボースと藤原機関の功績

日本は昭和16年・1941年、日米交渉が行き詰まり、対英米戦が避けがたい状況になったときに、アジア地域の支持を取り付けようと、東南アジア地域に工作機関を設けて宣撫工作を行った。その情報戦の担い手が、東京・中野にあった参謀総長直轄の陸軍中野学校の出身者達だった。『アジア解放戦争の真実』に詳しくかかっているが、F機関＝藤原岩市少佐、人員十数名。F機関を受け継いだ岩畔機関＝岩畔豪雄大佐、人員5百数十名。さらに岩畔機関を受け継いだ光機関＝山本敏少佐、人員5百数十名からなっている。この他にビルマ独立支援を目的とした南機関＝鈴木敬司大佐、約70名などがあつた。多くはインド、ビルマの独立運動工作にあつた。機関の指導者は参謀本部などから送り込まれた。

F機関の藤原少佐は、日本軍のマレー侵攻作戦で、英印軍に属するインド人下士官や兵士に「日本はインド独立支援をする」と約束し、英印軍部隊に対する工作を見事に進め、インド人兵士らを反英親日に導いた。軍司令官の山下奉文中将率いる第25軍は、破竹の進撃をもってマレーシアを

席捲し、昭和17年・1942年2月15日、シンガポールを陥落した。その2日後に藤原岩市少佐は、マレー競馬場に集めたインド兵捕虜4万5千人を前に演説し、①日本の戦争目的の一つは東亜民族の解放にあり、日本はインドの独立を願望して最大の同情を有し、運動に対し誠意ある援助を供与する用意がある。日本はインドに対して一切の野心がないことを宣言する、②日本はIIL並びにINAの活動に敬意を表し、運動を援助し、日本軍はインド兵諸君を同胞愛の友情をもって遇す一などを表明したところ、インド兵は帽子を空中に投げ上げ歓呼して喜んだという。

しかし、その後日本軍は敗色を濃くした。退勢を挽回するために雨期を迎えたビルマ・インド国境でチャンドラ・ボースの強い要請に応え、牟田口廉也中将率いる第15軍の3個師団7万人とINAの1個師団2万3千人を以て、ビルマ・インド国境の山岳地帯でインパール作戦とイラワジ河会戦を強行した。だが、補給に勝る英軍の反撃の前に日本軍5万数千人が死亡する大惨敗を喫し、撤退する羽目になったのは戦史の示すところだ。

英国軍東南アジア総司令官のマウントバッテン大將は、著書『ビルマ戦線の大逆襲』に書き残している。

「かつて腐敗を誇った日本軍も半年の死闘に衣服や靴もボロボロとなり、ささえるものは不屈の精神だけであった。日本軍はインパールにおいて、ついに敗れたが、そこには何かが残った。歴史学の権威トインビーがいみじくも喝破したとおりである。すなわち『もし、日本について、神が使命を与えたものだったら、それは強権をわがもの顔の西洋人を、アジアのその地位から追い落とすことにあったのだ』」

◆日本後押しのインド国民軍捕虜を英国に裁かせなかったインド民衆

終戦後の昭和20年・1945年秋になって、英国は捕虜にしたインド国民軍指導者を反逆罪で、首都デリーのレッド・フォート英軍事特別法廷で裁こうとした。しかしインド国民は、全インドで裁判の中止、捕虜釈放、インド統治権の返還などを呼びかけ、一挙に独立を目指す国民運動を展開した。第1回の軍事裁判が開かれると、大弁護団を組織し「自由インド仮政府は、日本、ドイツ、満州国、南京政府、タイ、ビルマ、フィリピンから承認された合法政府だ」と弁論、インド全市でゼネストが強行された。デリー市民は弔旗を掲げ、英軍の対日戦勝記念日をボイコットし大騒乱となった。結局、英国政府は、インド統治の困難を悟り、インド国民軍将兵を裁けずに裁判を打ち切って終結させた。

F機関長の藤原岩市氏も不起訴処分となった。同氏は裁判打ち切り後も、シンガポールのチャンギー刑務所に連行・収容し尋問を受け続けたが、藤原氏は「われ、作戦には敗れたが、戦争には勝てり。聖戦の目的は達成したのではないか。……こんな理不尽な復讐裁判に屈してたまるものか」と自

ら言い聞かせて尋問を乗り切った。しかし、チャンギー刑務所では、日本軍兵士ら300人が満足な弁護の機会も与えられずに死刑台の露と消えた。インドは日本の敗戦2年後の昭和22年・1947年8月15日に独立を勝ち取った。

インド国民の英雄的存在だったスバス・チャンドラ・ボースはバンコクに戻り、日本の敗戦とともにソ連の支援での独立を目指すために、ベトナム・ダナンを経て台北飛行場から飛び立つ瞬間に、事故で機体が炎上、惜しくも48歳の若さで焼死した。遺骨は今でも東京・杉並区の蓮光寺に葬られているが、インド政府・国民は、国民的英雄ボースの死をどうしても認めることができず、遺骨の引き取りは戦後70年の今も実現されないまま蓮光寺に安置されている。インド国民のボースに対する敬愛の念は深く、立派な銅像が国会議事堂に建っている。ちなみにボースの出身地のベンガル地域からは、ノーベル文学賞を受賞した詩人タゴールや、インドを代表する映画監督のサタジット・レイ、東京裁判のインド代表判事で国際法の権威でもあるラダビノット・パール博士など偉人が多数輩出し、同地方に属していたバングラディシュも含めて親日の気風が今でも濃い。

戦時中、英軍語学情報将校を務めた英国のルイス・アレン教授は著書『日本軍が銃を置いた日』で「日本軍とINAがインパール作戦で敗北した瞬間、政治戦争は偉大な勝利に転じていた」「あの戦争で、日本は世界史の決定的変革をもたらした。連合国は戦争直後、アジア植民地の主人公に返り咲こうと画策したが、1942年から45年の間、日本軍が南アジアの諸民族をしっかりと訓練し、その民族魂を揺り覚ましていたため、その武力抵抗に遭って、彼らの野望は施す術もなく崩れ去った」（藤原岩市著『留魂録』振学社）と回顧している。

◆シンガポール中国系華僑三千人大虐殺事件の真実

先の日本軍のマレー侵攻作戦の舞台になった現在のマレーシアは、土着のマレーシア人のほかにインド人の印僑、中国人の華僑の3民族が同居する複雑な民族構成になっている。このため、日本軍の進出の際は、支那事変という名の日中戦争の最中だったために、中国人華僑が多かった「マレー共産党」が、「マレー人民抗日軍」を組織、日本の軍事行動の後方撓乱をすべく、鉄道、橋、道路の爆破などゲリラ戦を展開、英軍に情報を流すスパイ活動や、要人テロ活動も行った。

このため、第25軍は、華僑の多いシンガポールでこうした妨害活動を行った中国人華僑らを摘発し、国際法のハーグ陸戦法規に基づいて軍事裁判にかけ、約千人を銃殺刑に処した。この出来事を戦後の昭和50年代にNHKが『ドキュメント太平洋戦争』と題する連続ドキュメントの第1回に「マレー侵攻作戦とシンガポール要塞陥落、シンガポール中国系華僑三

千人大虐殺事件」として放送し、出版物にもそう記載した。

しかし、森嶋氏が自著に記しているが、第25軍の情報主任参謀をし、当時の実状を知る杉田一次氏（後の自衛隊陸幕長）が放送を見て、病床の身を押し「事実に基づいた報道をしてほしい」と抗議の手紙を、当時の川口NHK会長に出したが、返信を待たずして無念の思いを抱きながら亡くなっている。

東京財団理事長をした評論家の日下公人のご尊父は、当の軍事裁判の判事を務めていた方で、終戦後、英軍の出頭命令に応じて本土からシンガポールの軍事裁判所に出向き、中国人5百数十名を裁いた時の膨大な裁判資料を法廷に提出して法廷闘争を戦った。その結果、同法規上、裁判は何の落ち度もなく、正確で完璧だったために、完全無罪を勝ち取ったという。NHKが華僑関係者だけでなく、自国の旧軍人関係者をもっと丹念に取材していれば、こうした誇張した表現は避けられただろう。最近の日本の台湾統治に関連した報道で高砂族から訴えられた件もそうだが、「NHKの太平洋戦争の関連報道」には、実にこの手の入念に取材しながらも、評価がありながら批判を優先して取り上げる編集の際の偏りがみられるのは、公共放送の性格からいって、実に残念なことである。放送法に基づき公正公平な報道を手がけてもらいたい、と切に願う。

なお、付言するならば、この杉田氏は、米英の駐在武官を勤めた旧陸軍きっての欧米派の逸材で、戦後、大東亜戦争の敗北を緻密に分析し、情報並びに政治と戦略の一致の重要性を説き、原書房から『近代日本の政戦略』『情報なき戦争指導』『国家指導者のリーダーシップ』など教訓に満ちた名著を次々世に出された方である。

◆ミャンマー独立魂に火をつけた留学僧オッタマの著書『日本』

ミャンマー、すなわちビルマ独立工作に身を挺したのは、鈴木敬司大佐率いる南機関だった。ミャンマーは百年近く英国の植民地に置かれたが、誇りと勇気ある民族で、3度、独立戦争を仕掛け、3度とも敗れた。とくに最後の戦いでは、古都マンダレーにあった王城が戦場となり、ビルマ王朝は敗戦で滅亡、王はインドに拉致され、王子たちはセイロン島に流され、王女たちは英国下士官の妾にされる悲劇を生んだ。しかし、ビルマ人の民族意識は不屈だった。ゲリラとなって抵抗し英国は取締りに手を焼いた。

その中からビルマ独立運動の先駆者、僧のウー・オッタマが現れた。16歳で出家、カルカッタでインドの独立運動を見てビルマの独立に一生を捧げる決心をした。オッタマ青年は、日露戦争の日本勝利に感激し、日本で学ぶべく明治41年・1907年、28歳で来日。浄土真宗本願寺派の大谷光瑞門主を訪ねた。3年に渡りオッタマ青年を世話したのは、名古屋の豪商、松坂屋の伊藤次郎左衛門だったが、青年は日本滞在中に東京帝国

大学で仏教哲学を教える一方、天皇陛下を中心に団結し、勤勉に働き発展する日本を見て、帰国後『日本』という本を書いた。「ビルマの青年も仏陀の教えを中心に団結すれば、必ず独立が達成できる」と説き、ビルマの知識人・青年に読まれ、独立闘争に火をつけたという。

オッタマは大正9年・1920年9月、大衆的政治団体「仏教徒団体総評議会」(G C B A)を設立。英統治下の昭和10年・1935年に、ビルマ統治法と新憲法が制定されたが、民族主義者は「ビルマ統治法は植民地政策の偽装にすぎない」と反対し、完全独立を主張した。英国は、ビルマをインドから分離し英国直轄植民地とし、2年後にビルマ総督の下に行政政府を設けたが、タキン(主人)党は「ビルマの完全独立」を訴え、勢力を伸ばした。

昭和12年・1937年4月に、反英独立運動の志士、バーモーが首相となり連合党との連立内閣が成立したが、翌年、石油会社の労働者ストをきっかけに「ビルマ歴1300年の大暴動」に発展した。このときタキン党は、独立達成には武器が必要と悟ったが、英国から弾圧を受け瓦解し、党員は地下に潜り独立運動を続けた。

◆南機関が育てた独立運動の「30人志士」の活躍

一方、日本は、中国大陸の国民党軍相手の長期化する戦闘に苦慮していた。昭和14年・1939年にはビルマルート、援蒋ルートが完成し、英米仏3カ国から月に6千トンの軍需物資が国民党政権の下に送られていたからだ。日本軍はビルマルートの遮断とビルマの独立支援を目的にビルマ工作を試み、ビルマ民族主義者らと接触。タキン党のウー・ヌーが書記長となり青年党を組織。政治結社「ドバマ(われらのビルマ)協会」が誕生、昭和16年に、これを支援する鈴木敬司大佐の南機関が発足した。

鈴木大佐は、現地の日蓮宗僧侶の永井行慈師やディモン博士らの協力を得て、地下に潜ったタキン党のリーダーグループのアウンサンらに接触。ネ・ウィンらも加わり、後に「30人志士」と呼ばれる独立運動の志士を集めた。その一行28人は、南機関の手で海南島と台湾に渡り、軍事訓練を施され、昭和16年12月8日の大東亜戦争勃発とともにタイのバンコックに入国した。タイには飯田祥二郎中将を軍司令官とする第15軍5万人の日本軍将兵が駐留。南機関70数名はその配下におかれ、早速「30人志士」を中心に200人規模のビルマ独立義勇軍が編成され、ビルマ進攻作戦を敢行した。大川周明の影響を受けた大川塾グループ30人も参加。12月31日にバンコックを出発した義勇隊は、各地で有志を糾合、主要都市ラングーンに到着した翌年3月9日には、4万人以上に膨れ上がった。

これに対し、欧米側は、英印・米・国民党軍の合わせて約20万人だったが、義勇隊と日本軍はビルマ民衆の熱狂的支持を受け、5月にはビルマ

全土を制圧した。軍政下でビルマ義勇隊は3千名からなるビルマ防衛軍に再編成された。防衛軍司令官にアウンサン大佐（民主化運動の闘士、アウンサン・スーチーの父）、中佐にネ・ウィンらが就任した。しかし、日本の敗色が濃くなると、日本の軍政強化に周囲から反発が出て、アウンサン司令官らは頭を悩ました。昭和18年・1943年3月18日、バー・モー一行政府長官らビルマ代表団は、東京を訪れ、東条首相に掛け合ってビルマ独立の決定を取りつけ、互いに「大東亜共栄圏」の成立を誓った。その結果、軍政は同年8月1日に撤廃。ビルマは晴れてアジアの植民地で最初の主権国家となり新憲法が制定された。バー・モーが国家元首に就任。国軍が誕生、アウンサン少将が国防相、ネ・ウィン大佐が国軍司令官に任命された。

だが、いよいよ日本軍が追い込まれ、インパール作戦も大敗北を喫するに及び、ビルマ国軍は昭和20年・1945年3月27日、英国の復帰を予測して日本軍に対し反乱を起こし、ラングーンを制圧した。アウンサン将軍はただちにセイロン島に飛び、英国東南アジア方面司令官の英軍のマウントバッテン大将と協議し自治を取りつけ、次いでロンドンに飛び、英労働党内閣のアトリー首相と会談し「アウンサン・アトリー協定」を締結、1年内のビルマ完全独立を認めさせた。しかし、アウンサン国防相は、臨時政府の閣議中にテロリストの凶弾に倒れ、32歳の若さで世を去った。新内閣首班にはウー・ヌーが就任、昭和23年・1948年1月4日に「ビルマ連邦共和国」は発足した。

森嶋氏ら多数が紹介しているビルマ指導者の言葉を紹介しよう。ウー・ヌー外相は「歴史は、高い理想主義と、目的の高潔さに動かされたある国が、抑圧された民衆の解放と福祉のためののみ生命と財産を犠牲にした例を、一つぐらい見るべきだ。そして、日本は人類史上、初めてこの歴史的役割を果たすべく運命づけられているかに見える」と語った。

ビルマの初代首相バー・モーは、自著『ビルマの夜明け』で「真実のビルマの独立は、1943年8月1日に行われたのであって、真のビルマ解放者は英国のアトリー首相率いる労働党政府ではなく、東条大将と日本帝国政府であった。歴史的に見るならば、日本ほどアジアを白人支配から離脱させることに貢献した国はない。しかし、またその解放を助けたり、あるいは多くの事柄に対して、範を示してやったりした諸国民から、日本ほど誤解を受けている国はない」と回顧している。

日本の戦後教育場で、いかに誤った歴史認識が子供たちに刷り込まれたか、歴然ではないだろうか。バーモー首相の言葉が教科書に紹介されていたら、子供たちはどれだけ誇りを持てただろうか。今日でもミャンマー国軍は、独立記念日の行進曲に「軍艦マーチ」を使い、「海行かば」は「サムライの歌」として民衆に歌い継がれている。

◆独立自尊に触発されたベトナム独立運動の志士、潘佩珠と東遊運動

ベトナムは、漢の武帝によって征服され、以後、千年に渡り植民地状態だった。その一方で蒙古の襲来を3度に渡って撃退した歴史を持つ誇り高い民族である。しかし、1802年、「阮（グエン）王朝」となり、首都をユエに置き鎖国政策を取り、キリスト教弾圧を行い宣教師の殺害が続いた。これが西洋列強の侵略を招いた。フランスとスペインの連合軍が、1858年にベトナム中部のダナンを占領、翌年2月には南部のサイゴンも陥落した。フランスは以後30年かけてベトナム全土を占領し、植民地化した。阮王朝は名目的存在となり、フランスの監督下に置かれた。しかし、日露戦争で日本が勝利すると、ベトナム独立運動の指導者、潘佩珠（ファン・ボイ・チュウ）は、明治38年・1905年、日本に密航し、神奈川県の漁村、梅山に上陸した。同地出身の医師、浅羽佐喜太郎が家の一室を提供して潘を支援した。

勤王黨員だった潘は、明治16年・1883年、古都ユエがフランスに占領されたときに、愛国運動の統一を図って「維新会」を結成し、党首に疆抵（クオン・デ）侯を頂いた。その後日露戦争が起きたが、潘は何よりも福沢諭吉の「独立自尊」の精神に学び、教育と人材育成の必要性を悟り、留学生を日本に贈る「東遊運動」を始めた。明治39年に疆抵殿下を日本に招くと、ベトナム留学生は続々来日し、ベトナム独立運動の拠点となった。

侯は昭和12年・1938年シナ事変が勃発すると、参謀本部の本間雅晴中将に、武器と資金供与の申し出をし「自分が戦いの先頭に立てば、ベトナム民衆が呼応する」と力説したが、日本軍の採用するところとならず、軍は北部仏印に平和裏に進駐した。北部には光復会のメンバーが進駐し、沿道は日章旗を持ったメンバーが「万歳、万歳」と連呼して歓迎した。日本軍はランソンを陥落し、ボウ・グエン・ザップ将軍が立ちあがったが、フランスから抗議されると撤退してしまい、殿下の帰国を機に、独立に導こうとしたボウ司令官の復国同盟軍も、200万の信者を持つ高台（カオダイ）教の指導者もフランスから徹底的に弾圧された。

仏印援蔣ルートを断つために、日本はビシー政権のフランスと、インドシナの領土と主権尊重の厳守を条件に、昭和16年・1941年7月29日に「日仏議定書」を結び、南部仏印への日本軍進駐を果たした。アメリカは日本資産の凍結命令でこれに対抗。加えて石油輸出の完全停止処分を行った。このため日本は自衛のために開戦に追い込まれたが、敗色が濃くなった昭和19年、1944年秋になって、米軍が奪還したフィリピンから空爆を加え、ベトナム上陸の可能性が濃くなった。この時、保大（バオダイ）帝を救出し、ベトナムの独立支援工作を行ったのが、陸軍中野学校

出身者や大川塾塾生からなる日本の工作機関「安機関」だった。

機関長は篠原成美少佐でベトナム独立支援工作を行い、日本支援の空気を固めていたために、日本の南方総軍4万人は、昭和20年・1945年3月9日を期して、一挙に9万人の仏印軍を相手に、仏印制圧を目指す「明号作戦」に着手。わずか1日で仏印軍すべてを武装解除し、阮王朝のバオダイ帝を元首として親日の「越南（ベトナム）帝国」を古都ユエに樹立した。同時に仏領インドシナ連邦に併合されていたカンボジアは、日本の支援を受けたシアヌーク国王が3月1日、ラオスはシサウアン国王が、それぞれ独立を宣言した。

しかし、昭和20年8月の日本の敗戦でバオダイ帝は退位し、9月2日にはベトミン軍を率いたホーチミンが、ハノイでベトナム民主共和国の独立を宣言した。ベトナム軍とフランス軍は、その後全面戦争となり、フランスが敗れてジュネーブ協定が結ばれて撤退する昭和29年・1954年まで9年間も戦いが続いた。その間、ベトナムに留まってベトミン軍とともにベトナム独立のために戦った日本の軍人、軍属は合わせて766人。戦病死者150人、ジュネーブ協定で帰国した者150人、残る450人はベトナムに留まり消息不明となっている。ここには侵略者の影はない。陸士47期の井川省少佐は部下数人と共に、ベトミンのグエン・ソン將軍と親交を深め、仏印軍から押収した武器数千点を提供、後に將軍の幕下に入り、ベトミン兵士の訓練を施し、最後はフランス軍の待ち伏せ攻撃にあつて戦死、文字通りベトナム独立戦争に身を捧げた。

ベトナムはその後南北に分裂し、第二次ベトナム戦争で米軍相手に激戦を繰り返したが、大東亜戦争終結から30年後の昭和51年・1976年4月、ベトナム社会主義共和国の誕生をもって実現した。南北が統一され、平和が実現した。

インドと東南アジアに関しては、政治家が安易に使う「アジアの懸念」は、アジアの独立闘争の実態を知るにつけ、違和感が残る。軍人がアジア民族解放のために戦った行為も、またインド並びに東南アジア諸国の人々が、日本軍の行き過ぎた行為は批判しつつも、独立に導いた行為を心から歓迎し支援した事実は、戦後教科書には一切紹介されていない。GHQの報道統制が、歴史教育にいかにか投影され、公平を欠く結果を招いたか、われわれは心底、学び実感する必要がある。

◆真の教訓学ぶべき時、先の大戦と異なるH・G・ウェルズの評価

ところで、大戦半ばで、大東亜戦争の目的となった大東亜共栄圏構想に示唆を与えたのは、汎ヨーロッパ主義で有名なオーストリアのクーデンホーフ・カレルギー伯爵だ。鹿島建設会長の故鹿島守之助は、戦前より外交官を務め「汎アジア」を提唱していたが、その考えを外交官時代の鹿島氏に

提言したのが「汎ヨーロッパ」を掲げる「欧州連合の父」クーデンホーフ・カレルギー伯爵だった。鹿島氏は「汎アジア」と大東亜共栄圏を重ねた。氏は著書の『帝国の外交と大東亜共栄圏』（翼賛図書刊行会、昭和18年・1943年）に「大東亜共栄圏の建設は私の二十年来の持論であり又理想である。抑も之を実現せしむべく熱心に説いた者は日本人を母に持つ奥洪（オーストリー）国貴族クーデンホーフカレルギー伯であつた」と記している。

カレルギー伯は岡倉天心の「アジアは一つ」の思想に魅かれ、「大東亜共栄圏の精神」すなわち共存共栄の考えに共感していた。戦時下の大東亜共栄圏を構想した重光葵外相は、昭和18年・1943年に「日本の戦争目的は、東亜の解放、アジアの復興であって、東亜民族が植民地的地位を脱して各国平等の地位に立つことが世界平和の基礎であり、その実現がすなわち戦争目的であり、この目的を達成することをもって日本は完全に満足する」と語っている。わが国の政治的指導者は、領土的支配による植民地化は目指していなかった。アジアの共存共栄であり『祖国の自衛』だった」と記している。

重光外相はまた、英首相チャーチルと米大統領ルーズベルトが昭和16年、1941年8月に大西洋上で会談し締結した「領土不拡大」「関係国人民の意思の尊重」「自由貿易」「経済協力」をうたった「大西洋憲章」の崇高な戦後構想に触発され「大東亜共同宣言」を構想したともいわれている。残念なことだが、戦後日本人は「大東亜共栄圏」と言えば、学者も含めてアジア侵略のシンボリックな言葉としか捉えず、公正な評価が未だにない。

戦後育ちの記者は、弱者としての朝鮮人慰安婦の皆さんの言葉には耳を傾けるが、一般軍人の回想録や記録に目を通す人は少なく、耳もほとんど傾けないできた。しかし、F機関長を務めた藤原氏の『留魂録』一つをとっても、大東亜戦争の実態を紹介し、反省と示唆と教訓に富んでいる。東南アジア諸国の指導者の大東亜戦争の評価とも平仄（ひょうそく）が合う。英国の歴史学者、H・G・ウェルズは「この大戦は植民地主義に終止符を打ち、白人と有色人種との平等をもたらし、世界連邦の礎石をおいた」と記している。われわれは目覚めなければいけない。自説を絶対視する必要はないが、汚名は拭わなければならない。そして教訓を汲み取らなければならない。外交評論の第一人者の岡崎久彦氏は『百年の遺産』でこう読者に説いている。

「人間でも国家でも、失敗の経験は貴重なものです。大失敗は滅多にするものでも、するべきでもないのですから、それから教訓を学び取らないテはありません。しかし、戦後の日本が学んだのは、戦争の悲惨さと、もう戦争は嫌だということだけで、あれだけの戦争をしながら、これほど学ばなかった国も少ないと思います。実は、敗戦後幣原喜重郎は、敗戦の原

因究明こそ、日本再建にとって重要課題だと考えて、総理自らが、会長となって戦争調査会を設置しました。ところが、対日理事会が、会に旧軍人が参加していることを理由として、これは次の戦争に負けないよう準備をしているのだと非難しました。旧軍人をはずしたらという意見に対して、幣原は、とんでもない、軍人の参加なしでは意味がない、という意見でした。当時の吉田首相が占領軍を説得しても聞かず、結局は中止となり、その後は日本人の手による調査は行われず、戦争の歴史の解釈は軍事裁判のなすがままとなりました」

自縄自縛の歴史認識から、理性を働かせ、日本人は早く脱け出さなければならぬ。戦後70年の今、大戦史を調べ、被害者の声に目を背けることなく、同時に黙して語らぬ英霊の書にも目を通し、真の教訓を学ぶ時期に来ている。100年経って初めて歴史の評価は定まるといふ。事実の重みのみがもたらす歴史の審判には厳しいものがある。

最後に、先に紹介した杉田一次氏の著書『国家指導者のリーダーシップ』の一節を紹介しよう。

「フランスの文学史家フェルディナン・ブリュンティエールは『民族が体験した栄光も悲劇も、そして戦勝の感動も敗戦の痛恨も同時に想起すべきである。この貴重な体験を忘れ去るなら、いかに長い歴史を持っていようとも祖国を失った民族となってしまう』と述べているが、わが国に対する警告であり、忠告であるように思われてならぬ」